

令和2年4月24日
修正：令和2年6月25日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和2年1月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	39.0億m ³
	(家庭用)	12.4億m ³)
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	14.9% (前年同月比+3.1ポイント)
	契約件数ベース	11.8% (前年同月比+5.7ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	9.9% (前年同月比+4.5ポイント)
	契約件数ベース	11.9% (前年同月比+5.7ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和2年1月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和2年3月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は256であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は195事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」)は61事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は218、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和2年1月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	114	84	30	102	98	5
中部・北陸	24	11	13	19	11	1
近畿	31	18	13	24	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	36	27	9	29	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	256	195	61	218	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は39.0億 m^3 であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用12.4億 m^3 (31.9%)、商業用4.0億 m^3 (10.3%)、工業用19.5億 m^3 (49.9%)、その他用3.1億 m^3 (7.9%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年1月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	45,135	32,680	15,968	21,083	114,866	39.3%	28.5%	13.9%	18.4%	100.0%
東北	24,942	10,463	77,613	13,199	126,216	19.8%	8.3%	61.5%	10.5%	100.0%
関東	666,231	220,639	978,609	151,641	2,017,119	33.0%	10.9%	48.5%	7.5%	100.0%
中部・北陸	114,948	30,459	252,641	31,433	429,481	26.8%	7.1%	58.8%	7.3%	100.0%
近畿	313,892	82,588	407,685	62,951	867,116	36.2%	9.5%	47.0%	7.3%	100.0%
中国・四国	32,038	10,804	86,371	12,852	142,065	22.6%	7.6%	60.8%	9.0%	100.0%
九州・沖縄	47,123	16,013	53,166	15,358	131,660	35.8%	12.2%	40.4%	11.7%	100.0%
その他	0	135	73,470	0	73,605	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	1,244,310	403,780	1,945,522	308,517	3,902,129	31.9%	10.3%	49.9%	7.9%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は5.8億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は14.9%(前年同月比+3.1ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.9%(前年同月比+4.5ポイント)、商業用5.7%(前年同月比+2.5ポイント)、工業用20.9%(前年同月比+2.5ポイント)、その他用8.7%(前年同月比+4.2ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和2年1月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,209	0	5,209	0.0%	0.0%	32.6%	0.0%	4.5%
東北	0	59	55,203	35	55,297	0.0%	0.6%	71.1%	0.3%	43.8%
関東	59,713	10,362	164,590	13,567	248,233	9.0%	4.7%	16.8%	8.9%	12.3%
中部・北陸	13,752	2,230	22,450	2,672	41,105	12.0%	7.3%	8.9%	8.5%	9.6%
近畿	46,737	9,954	66,539	8,881	132,111	14.9%	12.1%	16.3%	14.1%	15.2%
中国・四国	0	0	9,301	0	9,301	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	6.5%
九州・沖縄	3,287	422	10,437	1,639	15,786	7.0%	2.6%	19.6%	10.7%	12.0%
その他	0	135	73,470	0	73,605	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	123,489	23,163	407,200	26,795	580,647	9.9%	5.7%	20.9%	8.7%	14.9%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は25.5億 m^3 となった。内訳は、家庭用9.5億 m^3 、商業用2.9億 m^3 、工業用11.2億 m^3 、その他用1.9億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は17.4%(前年同月比 Δ 1.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用40.2%(前年同月比 Δ 4.8ポイント)、商業用14.9%(前年同月比 Δ 2.6ポイント)、工業用0.2%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用8.6%(前年同月比 Δ 0.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和2年1月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	380,119	43,236	1,902	16,827	442,084	40.2%	14.9%	0.2%	8.6%	17.4%
自由料金	565,285	246,684	1,115,974	177,721	2,105,664	59.8%	85.1%	99.8%	91.4%	82.6%
合計	945,404	289,919	1,117,876	194,548	2,547,748	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,392億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用1,710億円(50.4%)、商業用347億円(10.2%)、工業用1,089億円(32.1%)、その他用247億円(7.3%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和2年1月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	5,089	2,458	1,055	1,709	10,311	49.4%	23.8%	10.2%	16.6%	100.0%
東北	4,173	1,194	4,805	1,271	11,443	36.5%	10.4%	42.0%	11.1%	100.0%
関東	87,415	18,203	53,581	11,508	170,707	51.2%	10.7%	31.4%	6.7%	100.0%
中部・北陸	16,928	2,728	13,968	2,609	36,233	46.7%	7.5%	38.5%	7.2%	100.0%
近畿	41,726	7,058	22,545	4,836	76,164	54.8%	9.3%	29.6%	6.3%	100.0%
中国・四国	6,345	1,239	5,461	1,279	14,323	44.3%	8.6%	38.1%	8.9%	100.0%
九州・沖縄	9,302	1,770	3,318	1,476	15,865	58.6%	11.2%	20.9%	9.3%	100.0%
その他	0	8	4,192	0	4,200	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	170,977	34,659	108,923	24,687	339,246	50.4%	10.2%	32.1%	7.3%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は428億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は12.6%(前年同月比+3.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.9%(前年同月比+4.4ポイント)、商業用6.2%(前年同月比+2.9ポイント)、工業用20.3%(前年同月比+2.6ポイント)、その他用6.5%(前年同月比+2.9ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和2年1月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	16,849	2,148	22,159	1,615	42,772	9.9%	6.2%	20.3%	6.5%	12.6%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は2,221億円となった。内訳は、家庭用1,237億円、商業用237億円、工業用604億円、その他用144億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は28.1%(前年同月比△1.2ポイント)となった。需要種別にみると家庭用44.5%(前年同月比△5.0ポイント)、商業用21.9%(前年同月比△3.1ポイント)、工業用0.4%(前年同月

比+0.0ポイント)、その他用13.1%(前年同月比△0.3ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和2年1月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	55,081	5,187	223	1,885	62,376	44.5%	21.9%	0.4%	13.1%	28.1%
自由料金	68,617	18,509	60,173	12,467	159,766	55.5%	78.1%	99.6%	86.9%	71.9%
合計	123,697	23,696	60,396	14,352	222,142	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,743.7万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,620.8万件(95.5%)、商業用95.6万件(3.5%)、工業用4.1万件(0.2%)、その他用23.1万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年1月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	695,774	37,654	878	8,991	743,297	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	672,132	36,480	476	9,973	719,061	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,594,683	486,935	20,317	112,485	14,214,420	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,473,821	64,103	4,289	25,080	2,567,293	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,376,530	230,557	13,187	45,390	6,665,664	95.7%	3.5%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	951,360	41,775	786	11,890	1,005,811	94.6%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,444,104	58,506	1,298	17,095	1,521,003	94.9%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,208,404	956,011	41,278	230,904	27,436,597	95.5%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は324.5万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は11.8%(前年同月比+5.7ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用11.9%(前年同月比+5.7ポイント)、商業用11.4%(前年同月比+7.3ポイント)、工業用6.7%(前年同月比+3.4ポイント)、その他用3.2%(前年同月比+1.7ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和2年1月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	21	0	21	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	1,543,624	31,657	198	650	1,576,129	11.4%	6.5%	1.0%	0.6%	11.1%
中部・北陸	285,558	13,597	523	674	300,352	11.5%	21.2%	12.2%	2.7%	11.7%
近畿	1,193,735	62,642	1,892	5,674	1,263,943	18.7%	27.2%	14.3%	12.5%	19.0%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	102,877	939	58	283	104,157	7.1%	1.6%	4.5%	1.7%	6.8%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,125,794	108,837	2,762	7,282	3,244,675	11.9%	11.4%	6.7%	3.2%	11.8%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,008.3万件となった。内訳は、家庭用1,925.5万件、商業用65.5万件、工業用3.1万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は54.6%(前年同月比△7.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用54.1%(前年同月比△7.1ポイント)、商業用65.4%(前年同月比△10.2ポイント)、工業用56.1%(前年同月比△3.7ポイント)、その他用64.9%(前年同月比△3.3ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和2年1月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,420,205	427,977	17,602	91,635	10,957,419	54.1%	65.4%	56.1%	64.9%	54.6%
自由料金	8,835,284	226,554	13,774	49,655	9,125,267	45.9%	34.6%	43.9%	35.1%	45.4%
合計	19,255,489	654,531	31,376	141,290	20,082,686	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は9.8万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が8.7万件、新規小売からみなし小売への契約変更が9,036件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和2年1月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	50,364	0	3,919	2	54,285
中部・北陸	0	0	0	7,024	0	1,459	6	8,489
近畿	0	0	0	27,392	0	3,386	2,300	33,078
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,113	0	272	0	2,385
全国計	0	0	0	86,893	0	9,036	2,308	98,237

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は9.1万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.3%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和2年1月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	3,871	48,706	52,577	4.2%	53.4%	57.6%	0.0%	0.4%	0.4%
中部・北陸	1,425	6,598	8,023	1.6%	7.2%	8.8%	0.1%	0.3%	0.3%
近畿	3,418	24,879	28,297	3.7%	27.3%	31.0%	0.1%	0.4%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	256	2,102	2,358	0.3%	2.3%	2.6%	0.0%	0.1%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	8,970	82,285	91,255	9.8%	90.2%	100.0%	0.0%	0.3%	0.3%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は9.2万件であり、内訳は家庭用が8.8万件、商業用4,144件、工業用70件、その他用542件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.5%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.6%、工業用0.2%、その他用0.4%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和2年1月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
変更後	18,488	200	63,961	4,928	87,577	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
家庭用	2,015	75	1,978	76	4,144	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.6%
商業用	19	7	43	1	70	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
工業用	323	6	210	3	542	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%
その他用	20,845	288	66,192	5,008	92,333	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
全国計										

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数371万件であり、内訳は家庭用が353.1万件、商業用15.0万件、工業用0.5万件、その他用2.4万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は25.5%であり、需要種別にみると家庭用25.5%、商業用26.5%、工業用22.0%、その他用21.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が9.8%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が15.2%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和2年1月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
変更後	1,354,302	5,639	2,107,461	63,287	3,530,689	9.8%	0.0%	15.2%	0.5%	25.5%
家庭用	87,818	2,578	58,734	1,024	150,154	15.5%	0.5%	10.4%	0.2%	26.5%
商業用	3,563	206	1,640	33	5,442	14.4%	0.8%	6.6%	0.1%	22.0%
工業用	16,944	306	6,455	55	23,760	15.1%	0.3%	5.8%	0.0%	21.2%
その他用	1,462,627	8,729	2,174,290	64,399	3,710,045	10.0%	0.1%	14.9%	0.4%	25.5%
全国計										

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 遠藤
担当者:栗島、皆川、中橋
電話:03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)